



So-net M3

**平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）**

平成17年7月21日

上場会社名 ソネット・エムスリー株式会社 (コード番号：2413 東証マザーズ)  
 URL <http://www.so-netm3.co.jp/>  
 問合せ先 代表者役職名 代表取締役CEO 氏名 谷村 格  
 責任者役職名 取締役CFO 氏名 永田 朋之 TEL (03)5420-9800

**1. 四半期財務情報の作成等に係る事項**

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 (2) 最近事業年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無  
 (3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

**2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）****(1) 経営成績の進捗状況**

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期第1四半期	750	51.1	347	62.5	350	64.8	206	66.8
平成17年3月期第1四半期	496	—	213	—	212	—	124	—
(参考) 平成17年3月期	2,276	—	946	—	923	—	544	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成18年3月期第1四半期	1,611.18	1,559.29
平成17年3月期第1四半期	3,101.47	—
(参考) 平成17年3月期	13,115.21	12,911.18

- (注) 1 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。  
 2 平成17年3月期第1四半期より四半期業績状況の開示を行っているため、平成17年3月期第1四半期の増減率は記載しておりません。  
 3 各期の1株当たり情報の基礎となった期中平均株式数は下記のとおりです。  
 平成18年3月期第1四半期 128,400株  
 平成17年3月期第1四半期 40,000株  
 平成17年3月期 41,511株  
 なお、平成16年6月4日付で株式1株につき10株の分割を、平成17年5月16日付で株式1株につき3株の分割を行っております。  
 4 平成17年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、ストックオプション制度に伴う新株予約権はありますが、当社の株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

## (2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期第1四半期	4,172	3,589	86.0	27,957.02
平成17年3月期第1四半期	1,087	749	68.9	18,725.97
(参考) 平成17年3月期	4,231	3,382	79.9	79,037.52

(注) 期末発行済株式数

平成18年3月期第1四半期 128,400株

平成17年3月期第1四半期 40,000株

平成17年3月期 42,800株

なお、平成17年5月16日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

## 3. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,477	634	374	0.00	—	—
通期	3,111	1,325	781	—	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,090円14銭

なお、平成17年5月16日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

※ 上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

#### 4. 四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期 会計期間末 (平成16年6月30日)		当第1四半期 会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		629,612		3,174,276		3,637,142	
2 売掛金		208,774		309,492		248,963	
3 たな卸資産		195		42,332		33,915	
4 その他		85,743		168,399		168,467	
流動資産合計		924,325	85.0	3,694,500	88.5	4,088,488	96.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	*1	8,087		13,305		14,475	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		77,688		—		64,146	
(2) その他		10,579		63,299		6,162	
無形固定資産合計		88,268		63,299		70,308	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		55,080		343,349		55,080	
(2) その他		11,990		58,083		3,005	
投資その他の資産合計		67,070		401,433		58,085	
固定資産合計		163,426	15.0	478,037	11.5	142,869	3.4
資産合計		1,087,752	100.0	4,172,538	100.0	4,231,358	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		37,185		67,109		58,316	
2 未払法人税等		74,215		139,355		310,907	
3 前受金		96,872		—		200,697	
4 ポイント引当金		68,390		146,256		112,000	
5 その他の引当金		8,332		15,507		24,729	
6 その他	*2	53,717		214,628		141,900	
流動負債合計		338,713	31.1	582,857	14.0	848,552	20.1
負債合計		338,713	31.1	582,857	14.0	848,552	20.1
(資本の部)							
I 資本金		200,000	18.4	1,092,500	26.2	1,092,500	25.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		—		1,320,900		1,320,900	
資本剰余金合計		—	—	1,320,900	31.6	1,320,900	31.2
III 利益剰余金							
1 任意積立金		167		125		167	
2 四半期(当期)未処分利益		548,871		1,176,155		969,238	
利益剰余金合計		549,038	50.5	1,176,281	28.2	969,405	22.9
資本合計		749,038	68.9	3,589,681	86.0	3,382,805	79.9
負債及び資本合計		1,087,752	100.0	4,172,538	100.0	4,231,358	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)		当第1四半期 会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
I 売上高			496,910	100.0		750,593	100.0		2,276,497	100.0
II 売上原価			127,125	25.6		179,872	24.0		567,002	24.9
売上総利益			369,784	74.4		570,720	76.0		1,709,494	75.1
III 販売費及び一般管理費			156,027	31.4		223,364	29.7		763,087	33.5
営業利益			213,756	43.0		347,355	46.3		946,407	41.6
IV 営業外収益	*1		841	0.2		2,875	0.4		2,816	0.1
V 営業外費用	*2		2,118	0.4		—	—		25,837	1.1
経常利益			212,479	42.8		350,230	46.7		923,387	40.6
税引前 四半期(当期)純利益			212,479	42.8		350,230	46.7		923,387	40.6
法人税、住民税 及び事業税		72,886			130,777			415,302		
法人税等調整額		15,534	88,420	17.8	12,578	143,355	19.1	△36,340	378,961	16.7
四半期(当期)純利益			124,058	25.0		206,875	27.6		544,425	23.9
前期繰越利益			424,812			969,279			424,812	
四半期(当期)未処分 利益			548,871			1,176,155			969,238	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期 会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期 会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 (i) 子会社株式 移動平均法による原価法 により評価しています。 (ii) その他有価証券 ——</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 ——</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用し ています。</p>	<p>(1) 有価証券 (i) 子会社株式 同左 (ii) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法に より評価しています。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採 用しています。 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 (i) 子会社株式 同左 (ii) その他有価証券 ——</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次の とおりです。 建物 3年 器具・備品 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 営業権については5年で均 等償却しています。また、自 社利用ソフトウェアについて は社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採 用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しています。 なお、当第1四半期会計期 間においては計上額はありま せん。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち当第 1四半期会計期間対応分の金 額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しています。 なお、当事業年度において は計上額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備える ため、次期支給見込額のうち 当期対応分の金額を計上して います。</p>

項目	前第1四半期 会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期 会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、当第1四半期会計期間末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 ——</p>	<p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当第1四半期会計期間の負担に属する金額を計上しています。</p>	<p>(3) ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当期の負担に属する金額を計上しています。</p>
4 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
5 その他四半期財務諸 表（財務諸表）作成 のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)
—	(貸借対照表) 1 前第1四半期会計期間において独立掲記しておりました「ソフトウェア」(当第1四半期会計期間末56,362千円)は、資産の総額の5/100以下であるため、当第1四半期会計期間においては無形固定資産の「その他」に含めて表示していません。 2 前第1四半期会計期間において独立掲記しておりました「前受金」(当第1四半期会計期間末135,953千円)は、負債及び資本の合計額の5/100以下であるため、当第1四半期会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示していません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期 会計期間末 (平成16年6月30日)	当第1四半期 会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 13,949千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 19,218千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 17,809千円
*2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	*2 消費税等の取扱い 同左	*2 —

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期 会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期 会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
*1 —	*1 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 2,346千円 受取利息 386千円	*1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,009千円
*2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 2,118千円	*2 —	*2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 12,866千円 為替差損 4,571千円 リース中途解約金 8,310千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,011千円 無形固定資産 10,394千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,408千円 無形固定資産 10,239千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 5,264千円 無形固定資産 41,891千円

## (リース取引関係)

前第1四半期 会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期 会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">器具・備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">91,738 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">73,448</td> </tr> <tr> <td><b>四半期末残高相当額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>18,289</b></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">ソフトウェア</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,642 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,135</td> </tr> <tr> <td><b>四半期末残高相当額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,507</b></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">合計</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">108,380 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">85,583</td> </tr> <tr> <td><b>四半期末残高相当額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>22,796</b></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,557 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,704</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>23,262</b></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,747 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,455</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	取得価額相当額	91,738 千円	減価償却累計額相当額	73,448	<b>四半期末残高相当額</b>	<b>18,289</b>	取得価額相当額	16,642 千円	減価償却累計額相当額	12,135	<b>四半期末残高相当額</b>	<b>4,507</b>	取得価額相当額	108,380 千円	減価償却累計額相当額	85,583	<b>四半期末残高相当額</b>	<b>22,796</b>	1年内	16,557 千円	1年超	6,704	<b>合計</b>	<b>23,262</b>	支払リース料	8,747 千円	減価償却費相当額	8,455	支払利息相当額	146	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">器具・備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,337 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td><b>四半期末残高相当額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>121</b></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">ソフトウェア</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,642 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,295</td> </tr> <tr> <td><b>四半期末残高相当額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>346</b></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">合計</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,980 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,512</td> </tr> <tr> <td><b>四半期末残高相当額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>468</b></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">481 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>481</b></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,197 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	1,337 千円	減価償却累計額相当額	1,216	<b>四半期末残高相当額</b>	<b>121</b>	取得価額相当額	16,642 千円	減価償却累計額相当額	16,295	<b>四半期末残高相当額</b>	<b>346</b>	取得価額相当額	17,980 千円	減価償却累計額相当額	17,512	<b>四半期末残高相当額</b>	<b>468</b>	1年内	481 千円	1年超	—	<b>合計</b>	<b>481</b>	支払リース料	1,197 千円	減価償却費相当額	1,161	支払利息相当額	4	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">器具・備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,337 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td><b>期末残高相当額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>243</b></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">ソフトウェア</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,642 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,255</td> </tr> <tr> <td><b>期末残高相当額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,386</b></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">合計</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,980 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,350</td> </tr> <tr> <td><b>期末残高相当額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,630</b></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,674 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,674</b></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,363 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,620</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	1,337 千円	減価償却累計額相当額	1,094	<b>期末残高相当額</b>	<b>243</b>	取得価額相当額	16,642 千円	減価償却累計額相当額	15,255	<b>期末残高相当額</b>	<b>1,386</b>	取得価額相当額	17,980 千円	減価償却累計額相当額	16,350	<b>期末残高相当額</b>	<b>1,630</b>	1年内	1,674 千円	1年超	—	<b>合計</b>	<b>1,674</b>	支払リース料	22,363 千円	減価償却費相当額	21,620	支払利息相当額	382
取得価額相当額	91,738 千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	73,448																																																																																											
<b>四半期末残高相当額</b>	<b>18,289</b>																																																																																											
取得価額相当額	16,642 千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	12,135																																																																																											
<b>四半期末残高相当額</b>	<b>4,507</b>																																																																																											
取得価額相当額	108,380 千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	85,583																																																																																											
<b>四半期末残高相当額</b>	<b>22,796</b>																																																																																											
1年内	16,557 千円																																																																																											
1年超	6,704																																																																																											
<b>合計</b>	<b>23,262</b>																																																																																											
支払リース料	8,747 千円																																																																																											
減価償却費相当額	8,455																																																																																											
支払利息相当額	146																																																																																											
取得価額相当額	1,337 千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	1,216																																																																																											
<b>四半期末残高相当額</b>	<b>121</b>																																																																																											
取得価額相当額	16,642 千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	16,295																																																																																											
<b>四半期末残高相当額</b>	<b>346</b>																																																																																											
取得価額相当額	17,980 千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	17,512																																																																																											
<b>四半期末残高相当額</b>	<b>468</b>																																																																																											
1年内	481 千円																																																																																											
1年超	—																																																																																											
<b>合計</b>	<b>481</b>																																																																																											
支払リース料	1,197 千円																																																																																											
減価償却費相当額	1,161																																																																																											
支払利息相当額	4																																																																																											
取得価額相当額	1,337 千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	1,094																																																																																											
<b>期末残高相当額</b>	<b>243</b>																																																																																											
取得価額相当額	16,642 千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	15,255																																																																																											
<b>期末残高相当額</b>	<b>1,386</b>																																																																																											
取得価額相当額	17,980 千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	16,350																																																																																											
<b>期末残高相当額</b>	<b>1,630</b>																																																																																											
1年内	1,674 千円																																																																																											
1年超	—																																																																																											
<b>合計</b>	<b>1,674</b>																																																																																											
支払リース料	22,363 千円																																																																																											
減価償却費相当額	21,620																																																																																											
支払利息相当額	382																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 —</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">460 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,113</b></td> </tr> </table>	1年内	460 千円	1年超	652	<b>合計</b>	<b>1,113</b>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">460 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,228</b></td> </tr> </table>	1年内	460 千円	1年超	768	<b>合計</b>	<b>1,228</b>																																																																														
1年内	460 千円																																																																																											
1年超	652																																																																																											
<b>合計</b>	<b>1,113</b>																																																																																											
1年内	460 千円																																																																																											
1年超	768																																																																																											
<b>合計</b>	<b>1,228</b>																																																																																											
<p>3 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失に係る記載は省略しています。</p>	<p>3 —</p>	<p>3 —</p>																																																																																										



## (有価証券関係)

前第1四半期会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)、当第1四半期会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前第1四半期 会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期 会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 18,725円97銭 1株当たり四半期純利益 3,101円47銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストックオプション制度に伴う新株予約権はありますが、当社の株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。 また、当社は平成16年6月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。 1株当たり純資産額 15,624円50銭 1株当たり当期純利益 7,988円19銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産額 27,957円02銭 1株当たり四半期純利益 1,611円18銭 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 1,559円29銭 なお、当社は平成17年5月16日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。 前期首に、当該株式分割及び平成16年6月4日付株式分割(1株につき10株の割合)が行われたと仮定した場合における前第1四半期会計期間及び前事業年度の1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。 前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日) 1株当たり純資産額 6,241円99銭 1株当たり四半期純利益 1,033円82銭 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) 1株当たり純資産額 26,345円84銭 1株当たり当期純利益 4,371円74銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,303円73銭	1株当たり純資産額 79,037円52銭 1株当たり当期純利益 13,115円21銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12,911円18銭 なお、当社は平成16年6月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。 1株当たり純資産額 15,624円50銭 1株当たり当期純利益 7,988円19銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	前第1四半期 会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期 会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益 (千円)	124,058	206,875	544,425
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	124,058	206,875	544,425
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,000	128,400	41,511
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	4,273	656
(うち新株予約権)	—	(4,273)	(656)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月9日開催の定時株主総会で承認され、同年6月11日付与された新株予約権1種類(新株予約権の数1,600個)	平成16年7月31日開催の臨時株主総会で承認され、平成17年5月13日付与された新株予約権1種類(新株予約権の数48個)	—

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期 会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当第1四半期 会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																						
<p>当社は、平成16年7月31日開催の臨時株主総会において、当社の役員及び使用人並びに当社子会社の役員及び使用人に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 新株予約権の目的となる株式の数 320株を上限とする 新株予約権の行使時の払込金額 ①当社が株式の公開（当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合、これらの場合を「株式の公開」という。）を行う前に新株予約権を発行する場合、213,400円とする。 ②当社が株式の公開を行った後に新株予約権を発行する場合、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値（当該日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。（注）</p> <p>新株予約権の行使期間 平成18年8月1日 ～平成26年5月31日</p> <p>新株予約権の行使の条件 ①当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合（これらの場合を「株式の公開」という。）に限り、新株予約権を行使することができるものとする。 ②各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ③その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項 当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(注)新株予約権発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>調整後</td> <td>調整前</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>行使価額</td> <td>行使価額</td> <td>× 分割・併合の比率</td> </tr> </table>	調整後	調整前	1	行使価額	行使価額	× 分割・併合の比率	<p>該当事項はありません。</p>	<p>1 平成17年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1) 平成17年5月16日付をもって、平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。 (2) 分割により増加する株式数 普通株式85,600株 (3) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>前期首に、当該株式分割及び平成16年6月4日付株式分割（1株につき10株の割合）が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりです。</p> <p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>5,208円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>2,662円73銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>26,345円84銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>4,371円74銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>4,303円73銭</td> </tr> </table> <p>2 平成16年7月31日開催の臨時株主総会及び平成17年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員に対して、ストックオプションとして、平成17年5月13日付で新株予約権を発行しています。当該新株予約権の詳細は次のとおりです。</p> <p>新株予約権の数(注1) 48個 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 新株予約権の目的となる株式の数(注2) 48株 新株予約権の行使時の払込金額(注3) 817,000円 新株予約権の行使期間 平成19年5月13日 ～平成26年5月31日 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 817,000円 資本組入額 408,500円</p>	1株当たり純資産額	5,208円17銭	1株当たり当期純利益	2,662円73銭	潜在株式調整後	—	1株当たり当期純利益	—	1株当たり純資産額	26,345円84銭	1株当たり当期純利益	4,371円74銭	潜在株式調整後	—	1株当たり当期純利益	4,303円73銭
調整後	調整前	1																						
行使価額	行使価額	× 分割・併合の比率																						
1株当たり純資産額	5,208円17銭																							
1株当たり当期純利益	2,662円73銭																							
潜在株式調整後	—																							
1株当たり当期純利益	—																							
1株当たり純資産額	26,345円84銭																							
1株当たり当期純利益	4,371円74銭																							
潜在株式調整後	—																							
1株当たり当期純利益	4,303円73銭																							

<p>前第1四半期 会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当第1四半期 会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$		<p>新株予約権の行使の条件</p> <p>①当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合（これらの場合を「株式の公開」という。）に限り、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>②各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>③これらの詳細条件及びその他の条件については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項 当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(注)</p> <p>1 各新株予約権の目的たる株式数は、1株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{分割・併合の比率}}{1}$ <p>また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとする。なお、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てる。</p> <p>2 注記1により各新株予約権の目的たる株式の数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p> <p>3 当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数はこれを切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p>

<p>前第1四半期 会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当第1四半期 会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数}}{\text{時価}}}$		<p> <math display="block">\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)前株式数}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)前株式数}}{\text{時価}}}</math> </p> <p>上記の他、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。</p> <p>3 平成17年6月20日開催の第5回定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。当該ストックオプション制度の詳細は次のとおりです。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 540株を上限とする</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額 発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値（当該日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。（注）</p> <p>新株予約権の行使期間 平成19年7月1日 ～平成27年5月31日</p> <p>新株予約権の行使の条件 ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項 当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(注)新株予約権発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

<p>前第1四半期 会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当第1四半期 会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。</p>